



連載

フィールド・アイ

Field Eye

オンタリオから——②

大阪大学 松林 哲也

Tetsuya Matsubayashi

物価上昇と労働組合

為替情報を見るのが日課になっている。この原稿を書いている2023年7月中旬現在、1カナダドル（以下ドル）は105円ほどである。109円まで上昇した時期もある。こちらにきた2023年4月の時点では1ドル＝98円ほどだったのだが、そこから徐々に円安が進んできた。昨年アメリカにて在外研究中だった勤め先の同僚がこの欄で円安について書いているのを見たときは、他人事のように「大変だろうな」と思うのみだったが、同様の状況が自分にも降りかかる今となっては共感とともにため息ばかり出る。

円安がもたらす心理的・経済的ダメージはかなり大きい。同じく辛いのが物価高である。日本でも物価高を体感することが増えていたが、カナダに来てからも「これってこんなに高いの」と驚くことがしばしばある。1週間に1～2回ほど近所のスーパーマーケットに通うことでようやく食品各種の典型的な価格が分かってきたので、あくまで自分の視点で生活必需品についてのカナダの物価状況をまとめてみる。カナダと日本の両国で自分が購入した経験のあるもの、多くの人が日本で日々購入していそうなもの、量やサイズなどが似通っているもの、店や種類によって価格が大きく異ならなさそうなものに絞って、レシートを見ながら価格を列挙してみる。価格はすべて6月下旬から7月上旬時点である。基本的な食料品には売上税が掛からない。

* 卵中サイズ12個入り：3.69ドル

* 牛乳1リットル：3.69ドル

* ポテトチップス（ファミリーサイズ200グラム）：

2ドル

* パスタフェタチーニ900グラム：2.49ドル

* ジャポニカ米4キログラム：15.97ドル

* ビール475ミリリットル6缶入り：15ドルから20ドル（プラス売上税13%）

* マクドナルドのビッグマック＋ポテト中サイズ＋飲み物中サイズ：約15ドル（税込み）

* スターバックスのトールカプチーノ：約5ドル（税込み）

* ガソリン1リットル：1.6ドル（プラス売上税（ガソリン税含む）13%）

為替レートに左右されるが、卵や牛乳はカナダのほうが1割から2割以上高いと思われる。ガソリンやビールは同じぐらいの価格と言ってい。ポテトチップス、パスタ、米はカナダのほうが価格が低いだろう。ここまで見る限りでは、基本的な食料品については価格は大きく異ならないように思える。栄養が偏ることを気にしなければ、パスタ、ポテトチップス、そしてお米を食べていればむしろ節約できそうである。

日本とカナダで大きく異なるのが、外食の価格である。ある日、息子とマクドナルドに行き、何も考えずそれぞれ好きなものを注文してレシートを見たところ合計金額が30ドルを超えていた。自分が頼んだのはビッグマックにポテトと飲み物を追加したコンボメニューだったが、その値段は約15ドルだった。日本で注文したときの感覚で800円ほどだろうと思っていたので、その1.5倍以上の金額を見て驚愕した。それ以降は価格をしっかりと見るようになり、息子には割安なメニューを勧めるようになったのは言うまでもない。ファストフード店以外にもたまに行くが、そちらではチップが必要なので、2人分の食事で少なくとも40ドルほどは必要になる。最近、ダウントウンで開催されていたフードフェスティバルに行っているいろいろなお店を見て回ったが、一つのお店のメニューを見ると、ある料理の価格24ドルに横線が引かれていて上から32ドルと書かれていた。24ドルが昨年以前の価格だとすると、30%の値上がりである。

外食費に加えて高騰しているのが住居費である。Zumperという大手不動産情報サイトによると、2023年6月末時点で、ロンドン市内でベッドルームが2つあるアパートの家賃のメディアンは約2100ドルだった。この数値は自分がアパートを探していたときの経

験と一致する。2021年7月で約1600ドル、2022年7月で約1800ドルだったので、毎年10%以上値上がりしているようである。家賃の上昇や住宅の不足は新聞紙面でもしばしば取り上げられる話題であり、カナダ全土で重要な社会的・経済的課題となっている。

このような物価高の状況に対し、カナダの人々はどのように対処しているのだろうか。カナダ統計局によると、コロナ禍に始まったインフレは続いており、2023年に入ってもインフレ率は3~5%ほどを記録している。このような物価高に伴う形で、カナダでは収入も増えているのだろうか。カナダ連邦議会予算局が発表した2023年6月のレポートによると、答えはイエスである。2022年にはかなり物価が上昇したが、それを上回る形で収入が増えており、結果として世帯の購買力も維持・改善されている。これは貧しい層から豊かな層までどの収入階層にも共通のパターンである。

賃金が増えないと言われる日本から来た身としては、カナダ社会の急激な収入増はすばらしいことに見える。この背後にはどのような要因があるのだろうか。ここでは収入増に寄与したと可能性がある2つの政治的要因に注目する。一つは政府の対応の早さである。オンタリオ州では、過去3年間に最低賃金が4回改定されている。2020年10月には14ドルから14.25ドル、21年10月には14.35ドル、22年1月には15ドル、同年10月には15.50ドルへと改定された。さらに2023年10月には16.55ドルへの改定が予定されている。2020年から2022年にかけて約10%上昇したことになる。同時期の日本では2020年度の1013円から2022年度の1072円（東京都の場合）に改定されており、約5%の上昇となる。オンタリオ州の最低賃金は上昇幅が大きく、さらに2022年には2度の改定が行われたことには驚いた。

もう一つは労働組合の存在である。日本を含めた他国と同様に、カナダでも労働組合への加入率は低下傾向にある。ただし、交渉などにおいてその存在感は薄

れていないようにも見える。最近では、連邦政府職員を構成員とする組合が賃金や労働環境の改善を求め、連邦政府との交渉を行っていた。交渉過程の4月中旬から下旬にかけては、職員の一部がストライキに突入した。この時期に、街頭アピールを行っていると思われる一団をロンドンで見かけることがあった。交渉の結果、組合側は今後4年間で約13%の賃上げを勝ちとっている。

ウェスタンオンタリオ大学内にも労働組合は存在する。教員、事務職員、設備管理職員、院生ティーチングアシスタント、ポスドクなど職種別にそれぞれ組合が存在する。教員である友人に聞いたところ、教員の場合には労働組合への加入は義務になっているらしい。現在は1500名ほどの教員と50名ほどの図書館職員が同じく組合に加入している。昨年には大学との交渉が行われ、その過程ではストライキを予定してピケを張る準備まで進んだらしい。実際にストライキが行われると、授業はキャンセルになるのでそれを喜ぶ学生がいたかもしれない。結局ストライキは実施されず、賃上げについては今後3年間は毎年1%、4年目は3%の増加という内容で交渉がまとまった。ちなみに、オンタリオ州では、大学を含む公的部門職員の賃上げを毎年最大1%までに抑える法律が2019年に施行されたため、それに従う形での合意内容となっている。

大学でピケを張る準備をするというのはなかなか得がたい体験である。参加はできないまでも自分もぜひその場に居合わせたかった。他国と比べて、日本ではストライキやデモなど集団での政治参加が忌避される傾向が強い。そのような状況では、集団として自分たちの要求をアピールし実現していくことを経験する機会がほとんどないことに改めて気づかされた。

まつばやし・てつや 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授。主著に『何が投票率を高めるか』（有斐閣、2023年）。政治学専攻。